ESGデータ集

★の付した2022年度のデータに関しては、「サステナビリティデータ2023(PDF版)」において情報の信頼性を高めるため第三者保証を受けています。詳細は、こちらをご参照ください。

ガバナンスデータ

コーポレート・ガバナンス

項目		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会の構成	取締役	単体	人	8	8	8	8	8
	うち社外取締役	単体	人	3	3	3	3	3
	うち女性取締役	単体	人	0	0	1	1	1
監査役会の構成	監査役	単体	人	4	4	4	4	4
	うち社外監査役	単体	人	2	2	2	2	2
	うち女性社外監査役	単体	人	1	1	1	1	1
取締役報酬	取締役合計	単体	百万円	360	368	384	428	595*1
	代表取締役 取締役社長	単体	百万円	114	116	126	125	227*1
監査役報酬	監査役合計	単体	百万円	77	78	83	85	90
取締役会		単体	回	13	13	13	15	12
監査役会		単体	回	14	14	19	16	15
取締役会出席率（取締役）		単体	%	100	100	98.6	100	100
取締役会出席率（監査役）		単体	%	100	92.3*2	100	100	97.9

*1 2022年度に取締役の報酬制度を改定しており、従来の株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。その移行措置として、取締役に割当済の新株予約権のうち未行使のものを全て（75,000株相当）放棄することに代えて譲渡制限付株式（75,000株）を交付しております。上記の取締役報酬「取締役合計」および「代表取締役 取締役社長」については、当該譲渡制限付株式の交付にあたり2022年度に費用計上した額から放棄した新株予約権に相当する額を差し引いた額（前者：96百万円、後者：51百万円）を含んでおります。

*2 2020年3月27日付で病気療養を理由に辞任した監査役を除く監査役全員の出席率は100%です。

コンプライアンス

項目		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
コンプライアンス研修受講比率		単体	%	100	100	100	100	100
通報件数	贈収賄	単体	件	0	0	0	0	0
	差別・ハラスメント関連	単体	件	-	22	15	29	22
	人事・労務管理関連	単体	件	-	2	1	2	6
	顧客のプライバシーに関するデータ関連	単体	件	-	-	-	-	0
	利益相反関連	単体	件	-	-	-	-	0
	マネーロンダリング又はインサイダー取引関連	単体	件	-	-	-	-	0
	その他	単体	件	-	44	6	29	22
	合計	単体	件	44	68	22	60	50
コンプライアンス違反件数（懲戒処分事例）	贈収賄	単体	件	0	0	1	0	0
	差別・ハラスメント関連	単体	件	-	3	1	0	4
	人事・労務管理関連	単体	件	-	0	0	1	0
	顧客のプライバシーに関するデータ関連	単体	件	-	-	-	-	0
	利益相反関連	単体	件	-	-	-	-	0
	マネーロンダリング又はインサイダー取引関連	単体	件	-	-	-	-	0
	その他	単体	件	-	6	0	10	9
	合計	単体	件	5	9	2	11	13
法令違反に対してかかったコスト		単体	百万円	-	-	0	0	0
ファシリテーションペイメント件数		単体	件	0	0	0	0	0

社会データ

研究開発

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
研究開発費	単体	百万円	70,008	66,497	62,384	75,879	95,344
対売上高研究開発費比率	単体	%	24.3	22.7	20.2	21.0	21.3

成長機会の提供

項目		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一人当たりの年間研修時間 および費用		連結	時間	-	-	-	50.8	54.8
			万円	-	-	-	-	12.2
		単体	時間	35.5	30.7	34.1	53.8	55.9
			万円	-	-	-	-	12.6
研修区分による分類	汎用的な能力開発	連結	時間	-	39,189	69,080	63,161	63,958
			人数	-	16,194	16,867	23,013	19,521
			万円	-	-	-	-	31,534
		単体	時間	-	-	-	60,479	62,269
			人数	-	-	-	22,568	19,228
			万円	-	-	-	-	30,170
	専門的な能力開発	連結	時間	-	57,226	43,214	84,870	80,435
			人数	-	11,012	13,072	23,414	25,780
			万円	-	-	-	-	13,245
		単体	時間	-	-	-	82,325	71,028
			人数	-	-	-	21,720	24,801
			万円	-	-	-	-	11,924
	法令遵守・コンプライアンス関連研修	連結	時間	-	6,885	3,816	36,179	53,845
			人数	-	13,999	33,503	38,276	75,669
			万円	-	-	-	-	769
		単体	時間	-	-	-	34,811	48,171
			人数	-	-	-	37,412	73,303
			万円	-	-	-	-	529

従業員情報

項目		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員（全体）		単体	人	3,284	3,287	3,319	3,354	3,381
従業員（男性）		単体	人	2,682	2,676	2,688	2,696	2,707
			%	81.7	81.4	81.0	80.4	80.1
従業員（女性）		単体	人	602	611	631	658	674
			%	18.3	18.6	19.0	19.6	19.9
契約社員比率		単体	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
派遣社員比率		単体	%	8.9	8.0	8.8	9.3	9.8
平均年齢（全体）		単体	歳	41.8	42.3	42.7	43.0	43.5
平均年齢（男性）		単体	歳	42.6	43.2	43.7	44.1	44.6
平均年齢（女性）		単体	歳	38	38.4	38.5	38.7	39.2
従業員年齢別比率	（30歳未満）	単体	%	-	13.3	13.1	13.0	11.4
	（30～50歳）	単体	%	-	62.1	59.7	58.2	61.0
	（50歳超）	単体	%	-	24.6	27.2	28.8	27.6
平均勤続年数（全体）		単体	年	15.5	16	16.3	16.5	16.8
平均勤続年数（男性）		単体	年	16.3	16.8	17.2	17.5	17.9
平均勤続年数（女性）		単体	年	12	12.4	12.5	12.4	12.5
平均年間給与		単体	万円	917	928	937	947	963
団体交渉権保有率		単体	%	-	97.3	95.7	96.0	95.5
労働組合加入比率		単体	%	65.1	60.8	62.2	58.6	56.1

ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン

項目		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
障がい者雇用率		単体	%	2.28	2.22	2.13	2.38	2.31
女性管理職比率*1		単体	%	1.8	1.5	2.8	3.7	4.1
女性係長職比率		単体	%	-	-	-	14.0	15.8
育児休業取得率（男性）		単体	%	4.1	18.3	33.1	50.0	65.2
育児休業取得率（女性）		単体	%	136.8	96.3	93.9	100	97.4
男女間賃金差異*2	全労働者	単体	%	-	-	-	-	67.0
	正規雇用		%	-	-	-	-	66.8
	有期労働者		%	-	-	-	-	72.7

*1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出しています。

*2 当社の男女間賃金差異は、「総合職以上の女性の平均年齢は35.4歳で、男性の平均年齢の43.3歳よりも7.9歳若い」こと、「女性社員の総合職比率が81.3%で、男性の98.6%に比べると17.3%低い」ことなどにより、生じております。

採用

項目		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新規採用人数	全体	単体	人	161	88	105	131	128
	新卒採用人数	単体	人	87	71	73	82	68
	キャリア採用人数	単体	人	74	17	32	49	60
新卒採用者の男女比率（男性）		単体	%	51	66	60	60	62
新卒採用者の男女比率（女性）		単体	%	49	34	40	40	38
社内異動による管理職補充率*		単体	%	-	95.0	96.4	94.1	94.4

* （新たに管理職に登用された社員数）：A
（管理職内で上位の管理職に昇格した社員数）：B
（管理職として入社した社員数）：C
社内異動による管理職補充率＝（A+B-C）/（A+B）

エンゲージメント

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エンゲージメントスコア	全体	%	66	-	79	-	68
	男性	%	68	-	80	-	69
	女性	%	57	-	74	-	64
エンゲージメントがトップレベルである従業員の割合*1	全体	%	-	-	17*2	-	21

2020年度までは単体、2022年度は単体＋国内外100%子会社を対象に調査を行いました。また、調査対象を海外子会社に拡大するため、2022年度に調査方法、調査項目の見直しを行いました。

*1　5段階評価で最も高いレベルであった従業員の割合を示しています。2020年度までは7段階評価を行っていたためデータを記載していません。なお、2022年度の目標値は36%でした。2023年度の目標値も36%です。

*2　調査項目・評価段階数は2022年度以降と異なるものの、参考として算出しました。

離職率・定着率

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入社 3年後定着率（全体）	単体	%	97.8	93.9	96.6	91.5	90.4
入社 3年後定着率（男性）	単体	%	96.1	95.4	97.7	93.6	88.6
入社 3年後定着率（女性）	単体	%	100.0	90.9	95.3	87.5	93.1
フルタイム従業員の離職率（自己都合退職率）	単体	%	1.5	1.6	1.2	1.7	1.7
フルタイム従業員の離職率（定年退職率、その他）	単体	%	0.6	0.2	1.1	1.7	1.4
フルタイム従業員の離職率（合計）	単体	%	2.1	1.8	2.3	3.4	3.1

職場環境

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
時間外労働時間	単体	時間/月	14.9	13.6	15.3	16.3	15.9
有給休暇取得率	単体	%	56	65	57.5	62.5	66.0

安全衛生

項目		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	★2022年度
労働災害	休業災害発生件数	単体（社員）	件	1	0	3	0	1
		単体（派遣）*2	件	-	1	0	0	0
	休業災害度数率*1	単体（社員）	-	0.15	0	0.47	0	0.16
		単体（派遣）*2	-	-	2.09	0	0	0
	労働災害による死亡者数	単体（社員）	人	0	0	0	0	0
		単体（派遣）*2	人	-	0	0	0	0

*1 休業災害度数率＝（休業災害発生件数／延実労働時間数）×1,000,000
*2 休業災害の発生件数および度数率、労働災害による死亡者数の派遣社員のデータは2019年度より開示対象

疾病予防・早期発見・早期治療サポート

項目		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人間ドック受診率		単体	%	99.4	99.7	99.5	99.8	99.9
がん検診受診率	胃がん検診	単体	%	97.3	97.7	95.3	96.5	96.1
	肺がん検診	単体	%	99.7	99.9	99.9	100.0	99.9
	大腸がん検診	単体	%	93.6	95.8	94.7	93.2	93.3
	乳がん検診	単体	%	88.3	86.7	89.3	92.5	89.0
	子宮頸がん検診	単体	%	42.3	47.3	46.6	52.3	38.9
喫煙率		単体	%	-	18.2	17.0	15.5	14.2
健康年齢と実年齢の差の平均		単体	歳	-	-1.5	-1.4	-1.8	-1.8

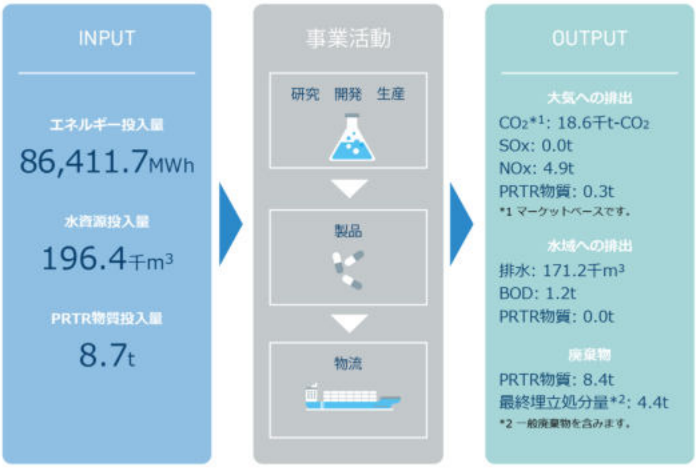
メンタルヘルス対策・健康増進

項目		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ストレスチェックを受けた従業員の割合		単体	%	99.4	99.8	99.5	98.7	98.3
ウォーキングキャンペーン参加人数	社員	単体	人	1,169	1,450	1,417	1,582	1,762
	家族	単体	人	771	987	985	1,027	993
	派遣社員等	単体	人	90	124	89	117	165
ウォーキングキャンペーン全社員参加率		単体	%	35	44	42	47	52

環境データ

環境負荷の全体像（当社と環境の関わり）

INPUT・OUTPUTを毎年把握することによって、環境負荷軽減を図るための目安としています（2022年度）。



対象拠点：【単体】フジヤマ工場/山口工場/城東製品開発センター/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所/本社/各支社・営業所等（廃棄物データのみ2021年度より物流センターを追加）

【グループ会社】オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク、オノ・ファーマ・ ユーケー・リミテッド、韓国小野薬品工業(株)、台灣小野藥品工業 股份有限公司、小野薬品ユーディ(株)

温室効果ガス排出量

四捨五入の関係で合計と内訳の計は必ずしも一致しません（環境データ以下同）。

項目			対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	★2022年度
温室効果ガス排出量（マーケットベース）スコープ別内訳 (a)	スコープ1（GHG種類別内訳）	エネルギー起源	単体	千t-CO_2	9.0	9.7	10	9.8	8.0
			グループ会社		-	-	-	-	0.0
		非エネルギー起源（HFCs、HCFCs）	単体		0.5	0.4	0.1	0.03	0.2
			グループ会社		-	-	-	-	0.0
			合計		-	-	-	-	8.2
	スコープ2		単体	千t-CO_2	19.1	17.1	15.9	13.7	10.2
			グループ会社		-	-	-	-	0.1
			合計		-	-	-	-	10.4
	スコープ1+2 計		単体	千t-CO_2	28.5	27.3	26.1	23.6	18.4
			グループ会社		-	-	-	-	0.1
			合計		-	-	-	-	18.6
ボランタリークレジットによるCO_2オフセット量（カーボンニュートラル都市ガス購入分）(b)			単体	千t-CO_2	-	-	-	0.6	0.7
オフセット後の温室効果ガス排出量 (a-b)			小計（単体）	千t-CO_2	-	-	-	23.0	17.7
			合計		-	-	-	-	17.9

温室効果ガス排出量は、下記の計算方法を用いて算定しています。

【国内拠点】温室効果ガス排出量＝購入電力量×電力会社公表の調整後排出係数＋Σ（燃料使用量×単位発熱量×炭素排出係数×44/12）＋Σ（フロン類漏洩量×地球温暖化係数）

【海外拠点】海外拠点の購入電力量に電力会社公表の排出係数もしくはIEAが公表している国別排出係数を乗じて算定

グリーン電力証書のグリーン電力相当量、J-クレジット制度の認証再生可能エネルギー相当量、及び非化石証書割当量を控除しています。

サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量（スコープ3）

Category		算定方法	備考	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	★2022年度
C1	購入した製品・サービス	当社の原料、材料の主要取引先（全原料、材料の購入金額の80%以上をカバー）のCO_2排出量（スコープ1・2）に、取引先の売上高に含まれる当社への売上高割合を乗じて計算。その他の調達先の比率に関しても、主要取引先と同様の傾向と仮定し、主要取引先における取引額に対するCO_2排出量割合を用いて算定。	・本カテゴリは、医薬品、中間製品、研究用試薬の製造に使用される医薬品有効成分を含むため、事業活動との関連性が非常に高い。 ・対象は生産事業所および研究所	単体	千t-CO_2	8.1	11.5	12.7	13.8	-
C2	資本財	固定資産として扱われる資本財（設備の増強・維持投資）の内、土地を除いた価格に排出係数を乗じて算定	固定資産として扱われる資本財に基づいて計算。本計算で使用される固定資産は、事業活動に不可欠である		千t-CO_2	60.4	26.9	25.8	26.4	21.3
C3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	非再エネ由来の購入電力量に排出係数を乗じて算定	-		千t-CO_2	1.5	2.8	2.7	2.4	2.1
C4	輸送、配送（上流）	当社自社生産事業所および物流センターから配送先までの輸送データに排出係数を乗じて算定	-		千t-CO_2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
C5	事業から出る廃棄物	排出した廃棄物の種類別の重量値に排出係数を乗じて算定	-		千t-CO_2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
C6	出張	出張交通費支給額に排出係数を乗じて算定	対象は、飛行機及び新幹線の利用		千t-CO_2	2.3	4.0	0.4	0.5	1.3
C7	雇用者の通勤	通勤交通費支給額に排出係数を乗じて算定	2021年度より車通勤含む		千t-CO_2	0.4	0.5	0.4	0.7	0.7
C8	リース資産（上流）	リース車で使用した燃料消費量に排出係数を乗じて算定	-		千t-CO_2	3.3	2.9	2.0	2.1	1.9
C9	輸送、配送（下流）	当社の主要医薬品卸のCO_2排出量に、主要医薬品卸全体の売上高に含まれる当社の売上高割合を乗じて算定	・医薬品の流通を管理し、安定的な供給を確保するために、輸送・流通は重要な事業活動である。		千t-CO_2	5.3	4.9	5.0	5.5	-
C10	販売した製品の加工	-	当社は完成品のみを販売している		千t-CO_2	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない
C11	販売した製品の使用	-	医薬品の特性上、製品使用に基づくエネルギー使用がない			関連していない	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない
C12	販売した製品の廃棄	販売した製品の容器と包装の材料別重量に、排出係数を乗じて算定	-		千t-CO_2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2

Category		算定方法	備考	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	★2022年度
C13	リース資産（下流）	賃貸している保有資産（建物）の用途別の建物床面積に、排出係数を乗じて算定	-		千t-CO_2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
C14	フランチャイズ	-	当社はフランチャイズ店を運営していない	単体	千t-CO_2	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない
C15	投資	-	多量の温室効果ガス排出を伴う投資を行っていない。		千t-CO_2	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない
			合計		千t-CO_2	82.2	54.4	49.8	52.3	-

算定方法の排出係数は、環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（2018年度はver.2.6、2019年度はver.3.0、2020年度はver.3.1、2021年度はver.3.2、2022年度はver.3.3）」に記載の値

カテゴリ1と9および合計は、算定時点では当社の主要取引先および医薬品卸の2022年度GHG排出量が公開されていないため2022年度は算定しておりません。

カテゴリ2のみ対象範囲は連結です。

エネルギー使用量

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	★2022年度
エネルギー使用量	単体	MWh	93,763.8	101,605.6	103,204.3	99,499.9	86,067.6
	グループ会社		-	-	-	-	344.1
	合計		-	-	-	-	86,411.7

全電力消費量と再生可能エネルギー利用率

項目		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
電力消費量	自家発電（再生可能）（太陽光発電）	単体	MWh	65.0	63.0	63.3	61.9	64.4
		グループ会社		-	-	-	-	0.0
	購入電力（再生可能）（非化石由来）	単体		-	1,278.0	1,954.7	2,040.0	3,480.0
		グループ会社		-	-	-	-	0.0
	自家発電（非再生可能）	単体		8,856.2	8,185.3	8,566.3	8,283.7	7,285.0
		グループ会社		-	-	-	-	0.0
	購入電力（非再生可能）	単体		43,734.4	46,351.7	45,232.2	42,833.5	37,821.6
		グループ会社		-	-	-	-	343.7
	小計（単体の全電力消費量）			52,655.5	55,878.0	55,816.5	53,219.2	48,651.0
	合計（全電力消費量）			-	-	-	-	48,994.7
クレジット購入量	太陽光発電	フジヤマエ場/筑波研究所/福井研究所/各支社・営業所	MWh	-	2,427.0	4,946.6	3,937.9	0.0
	バイオマス発電			2,900.0	2,460.9	386.2	3,000.0	6,907.0
再生可能エネルギー利用量*		合計	MWh	2,965.0	6,228.9	7,350.7	9,039.9	★10,451.4
再生可能エネルギー利用率（再生可能エネルギー利用量／全電力消費量）		小計（単体）	%	5.6	11.1	13.2	17.0	★21.5
		合計		-	-	-	-	★21.3

* 再生可能エネルギー利用量=自家発電（再生可能）+購入電力（再生可能）+クレジット購入量

施設別の取水量および排水量(単位：千m^3)

施設名	流域河川	排水先	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		★2022年度	
			取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量
フジヤマ工場	富士川	河川	240.2	178.4	185.0	145.1	157.8	125.0	138.7	110.2	122.9	100.1
城東製品開発センター	淀川	下水道	6.0	6.0	5.1	5.1	4.6	4.6	3.9	3.9	22.8	20.9
山口工場	椹野川	河川	8.2	8.2	18.1	18.1	18.6	17.7	21.6	20.0	3.4	3.4
水無瀬研究所	淀川	下水道	41.2	41.2	39.1	39.1	33.7	33.7	31.5	31.5	32.2	32.2
福井研究所	九頭竜川	下水道	31.3	5.0	27.3	5.7	13.7	2.6	6.6	1.9	0.8	0.2
筑波研究所	霞ヶ浦	下水道	6.0	6.0	7.1	7.1	7.2	7.2	7.0	7.0	4.7	4.7
本社およびその他の国内事業所（一部テナント含む）	各事業所周辺の流域河川*	下水道	15.1	15.1	15.0	15.0	10.0	10.0	10.0	10.0	9.5	9.5
		合計	348.0	259.9	296.7	235.2	245.6	200.8	219.4	184.5	196.4	171.2

* 主要な流域河川：豊平川、大倉川、荒川、酒匂川、木曽川、琵琶湖、淀川、太田川、吉野川、那珂川

廃棄物管理、製品の容器包装の再資源化

項目		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
産業廃棄物	排出量	単体	t	446.4	430.8	502.7	479.1	★492.8
	【排出量の内数】特別管理産業廃棄物（有害廃棄物排出量）排出量*		t	145.6	161.9	171.2	170.3	★142.5
	最終埋立処分量		t	0.4	0.2	1.1	0.2	★0.1
	最終埋立処分率		%	0.1	0.1	0.2	0.04	★0.02
最終埋立処分量（一般廃棄物を含む）			t	9.4	6.7	5.9	5.3	4.4
容器包装使用量	プラスチック	単体	t	171.7	162.8	161.5	147.0	173.4
	紙		t	202.7	200.9	198.1	175.6	163.4
	ガラス（無色）		t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス（茶色）		t	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
再商品化義務量	プラスチック		t	35.5	31.2	35.1	36.6	52.2
	紙		t	1.6	1.5	1.4	1.3	0.8
	ガラス（無色）		t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス（茶色）		t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再商品化委託料金			千円	1,650	1,546	1,814	1,958	3,049

* 特別管理産業廃棄物（有害廃棄物排出）：廃棄物処理法で規定された「爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有する廃棄物」のこと。

大気汚染・水質汚濁防止

項目		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大気への排出	SOx	単体	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NOx		t	8.4	8.1	8.1	8.3	4.9
	煤塵		t	0.28	0.33	0.32	0.34	0.26
	PRTR物質		t	0.25	0.15	0.35	0.32	0.28
水域への排出	排水量		千m^3	244.8	220.2	190.8	174.5	★171.2
	BOD		t	2.2	1.3	1.2	1.3	1.2
	PRTR物質		t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

化学物質管理（PRTR物質）

項目		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
届出事業所取扱量	アセトニトリル	単体	t	7.2	8.5	10.4	9.3	6.9
	ノルマルヘキサン		t	2.8	3.0	2.6	2.3	1.8
	合計		t	10.0	11.5	13.0	11.6	8.7
	ダイオキシン類		mg-TEQ	-	-	-	-	-
届出排出量（大気）	アセトニトリル		t	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3
	ノルマルヘキサン		t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計		t	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3
	ダイオキシン類		mg-TEQ	-	-	-	-	-
届出排出量（公共水域）	アセトニトリル		t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ノルマルヘキサン		t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計		t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ダイオキシン類		mg-TEQ	-	-	-	-	-
届出移動量（廃棄物含有量）	アセトニトリル		t	6.9	8.4	10.1	8.9	6.6
	ノルマルヘキサン		t	2.8	3.0	2.6	2.3	1.8
	合計		t	9.8	11.3	12.7	11.3	8.4
	ダイオキシン類		mg-TEQ	-	-	-	-	-
届出移動量（公共下水道）	アセトニトリル		t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ノルマルヘキサン		t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計		t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ダイオキシン類		mg-TEQ	-	-	-	-	-
届出排出量・移動量計	アセトニトリル		t	7.2	8.5	10.4	9.3	6.9
	ノルマルヘキサン		t	2.8	3.0	2.6	2.3	1.8
	合計		t	10.0	11.5	13.0	11.6	8.7
	ダイオキシン類		mg-TEQ	-	-	-	-	-

化学物質管理（PCB）

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
使用中	台数	2	2	2	2	2
保管しているPCB使用機器		552	0	0	0	0

2019年度、保管していたPCB使用機器552台は、PCB処分許可を有する業者に委託し、適正処分しました。

環境マネジメント

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ISO14001認証の取得状況	単体	サイト	100%	100%	100%	100%	100%

生産事業所のISO14001取得範囲です。

環境に関する違反

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
法的義務/規制違反の件数	単体	件数	0	0	0	0	0
上記に関連する罰金額/罰金額		百万円	0	0	0	0	0
年度末に発生した環境負債		百万円	0	0	0	0	0

違反の対象は罰金1万USドル以上です。

上記には、大気・土壌汚染、騒音、振動、水質に関する違反を含みます。

社会貢献活動データ

医学発展のための取り組み

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
早石修記念賞	−	人	1	1	1	1	1
研究助成対象者	−	人	12	12	12	12	15
研究奨励助成対象者（満40歳以下）	−	人	16	16	15	16	15
早石修記念海外留学助成の対象者	−	人	8	8	8	8	8